

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【事業年度】 第109期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成18年6月30日に提出しました第109期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

所在地別セグメント

(日本)

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

7 財政状態及び経営成績の分析

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

第5 経理の状況

監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	2,060,353	1,874,802	<u>1,621,760</u>	<u>1,687,379</u>	<u>1,775,273</u>
経常利益 (百万円)	36,182	25,823	<u>37,749</u>	<u>47,253</u>	<u>55,354</u>
当期純損益 (百万円)	41,153	10,111	<u>4,474</u>	<u>13,219</u>	<u>22,506</u>
純資産額 (百万円)	180,219	159,016	<u>216,509</u>	<u>219,741</u>	<u>297,921</u>
総資産額 (百万円)	2,226,711	2,024,226	1,870,279	1,817,729	1,905,964
1株当たり純資産額 (円)	188.45	165.88	<u>205.60</u>	<u>208.59</u>	<u>283.05</u>
1株当たり当期純損益 (円)	43.03	10.44	<u>4.61</u>	<u>12.28</u>	<u>21.19</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	7.9	11.6	12.1	15.6
自己資本利益率 (%)		6.0		<u>6.1</u>	<u>8.7</u>
株価収益率 (倍)		21.0		<u>36.1</u>	<u>34.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,117	57,189	50,102	87,489	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,639	4,379	34,650	16,104	14,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,998	70,454	6,666	71,359	35,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	97,015	86,745	107,476	139,597	143,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	17,646 〔2,063〕	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第106期より、純資産額の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっている。

(訂正後)

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	2,060,353	1,874,802	<u>1,616,127</u>	<u>1,682,499</u>	<u>1,770,834</u>
経常利益 (百万円)	36,182	25,823	<u>37,631</u>	<u>47,146</u>	<u>55,253</u>
当期純損益 (百万円)	41,153	10,111	<u>4,876</u>	<u>13,110</u>	<u>22,107</u>
純資産額 (百万円)	180,219	159,016	<u>216,107</u>	<u>219,230</u>	<u>297,011</u>
総資産額 (百万円)	2,226,711	2,024,226	1,870,279	1,817,729	1,905,964
1株当たり純資産額 (円)	188.45	165.88	<u>205.21</u>	<u>208.10</u>	<u>282.19</u>
1株当たり当期純損益 (円)	43.03	10.44	<u>5.01</u>	<u>12.18</u>	<u>20.81</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	7.9	11.6	12.1	15.6
自己資本利益率 (%)		6.0		<u>6.0</u>	<u>8.6</u>
株価収益率 (倍)		21.0		<u>36.4</u>	<u>35.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,117	57,189	50,102	87,489	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,639	4,379	34,650	16,104	14,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,998	70,454	6,666	71,359	35,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	97,015	86,745	107,476	139,597	143,858
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	17,646 〔2,063〕	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第105期及び第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。
3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
4 第106期より、純資産額の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比**5.2%増の1兆7,752億円余**となった。

利益については、当社における完成工事総利益の増加等により、営業利益は前連結会計年度比18.3%増の**557億円余**、経常利益は前連結会計年度比**17.1%増の553億円余**となった。また、当期純利益についても、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失60億円余を特別損失に計上したものの、前連結会計年度比**70.3%増の225億円余**となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比**5.3%増の1兆7,708億円余**となった。

利益については、当社における完成工事総利益の増加等により、営業利益は前連結会計年度比18.3%増の**556億円余**、経常利益は前連結会計年度比**17.2%増の552億円余**となった。また、当期純利益についても、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失60億円余を特別損失に計上したものの、前連結会計年度比**68.6%増の221億円余**となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,117億円(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益11億円(前連結会計年度比81.6%増)となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,072億円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益10億円(前連結会計年度比99.6%増)となった。

所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、1兆5,531億円(前連結会計年度比4.7%増)となった。営業利益は、当社において開発事業等総利益が減少した反面、完成工事総利益が増加したこと等により、590億円(前連結会計年度比1.5%増)となった。

(訂正後)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、1兆5,487億円(前連結会計年度比4.7%増)となった。営業利益は、当社において開発事業等総利益が減少した反面、完成工事総利益が増加したこと等により、589億円(前連結会計年度比1.5%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、534億円余の収入超過（前連結会計年度比39.0%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益**503億円余**に減価償却費178億円余等の調整を加味した収入のほか、未成工事支出金の減少323億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加353億円余及び未成工事受入金・開発事業等受入金の減少177億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億円余の支出超過（前連結会計年度は161億円余の収入超過）となった。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が161億円余の支出超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュベースの有利子負債削減額289億円余及び配当金の支払額68億円余等により、359億円余の支出超過（前連結会計年度比49.6%減）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から42億円余増加し1,438億円余となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、534億円余の収入超過（前連結会計年度比39.0%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益**498億円余**に減価償却費178億円余等の調整を加味した収入のほか、未成工事支出金の減少323億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加353億円余及び未成工事受入金・開発事業等受入金の減少177億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億円余の支出超過（前連結会計年度は161億円余の収入超過）となった。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が161億円余の支出超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュベースの有利子負債削減額289億円余及び配当金の支払額68億円余等により、359億円余の支出超過（前連結会計年度比49.6%減）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から42億円余増加し1,438億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,375,803 (81.5%)	1,512,699(85.2%)	136,895	10.0
開発事業 (百万円)	204,266 (12.1%)	150,857(8.5%)	53,409	26.1
その他の事業 (百万円)	107,309 (6.4%)	111,716 (6.3%)	4,407	4.1
合計 (百万円)	1,687,379 (100 %)	1,775,273 (100 %)	87,893	5.2

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,375,803 (81.8%)	1,512,699(85.4%)	136,895	10.0
開発事業 (百万円)	204,266 (12.1%)	150,857(8.5%)	53,409	26.1
その他の事業 (百万円)	102,429 (6.1%)	107,278 (6.1%)	4,848	4.7
合計 (百万円)	1,682,499 (100 %)	1,770,834 (100 %)	88,335	5.3

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から340億円余減少し、534億円余の収入超過となった。この減少は、税金等調整前当期純利益が**143億円余**増加するとともに、売上債権の増減による収支が**711億円余**改善するなどのキャッシュ・フロー増加要因があったものの、その他たな卸資産の増減による収支が806億円余、仕入債務の増減による収支が**466億円余**それぞれ悪化したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の161億円余の収入超過から148億円余の支出超過に転じた。これは、有形固定資産及び投資有価証券の売却等による収入が270億円余減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減等に充当したことにより、359億円余の支出超過となった。

これらの結果、当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末から42億円余増加し、1,438億円余となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(訂正後)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から340億円余減少し、534億円余の収入超過となった。この減少は、税金等調整前当期純利益が**140億円余**増加するとともに、売上債権の増減による収支が**720億円余**改善するなどのキャッシュ・フロー増加要因があったものの、その他たな卸資産の増減による収支が806億円余、仕入債務の増減による収支が**467億円余**それぞれ悪化したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の161億円余の収入超過から148億円余の支出超過に転じた。これは、有形固定資産及び投資有価証券の売却等による収入が270億円余減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減等に充当したことにより、359億円余の支出超過となった。

これらの結果、当連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末から42億円余増加し、1,438億円余となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して882億円余増加し、1兆9,059億円余となった。これは主として、保有株式等の時価上昇による含み益の増加等により投資有価証券が1,104億円余増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して**143億円余**増加し、**1兆5,973億円余**となった。これは主として、工事量の増加により仕入債務が194億円余、預り金が117億円余それぞれ増加した一方で、有利子負債が173億円余減少したことによるものである。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して**781億円余**増加し、**2,979億円余**となった。これは主として、前述の株式等の含み益が増加したことに伴うその他有価証券評価差額金の増加577億円余並びに当期純利益の計上**225億円余**によるものである。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の12.1%から15.6%に改善している。

(訂正後)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して882億円余増加し、1兆9,059億円余となった。これは主として、保有株式等の時価上昇による含み益の増加等により投資有価証券が1,104億円余増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して**148億円余**増加し、**1兆5,984億円余**となった。これは主として、工事量の増加により仕入債務が194億円余、預り金が117億円余それぞれ増加した一方で、有利子負債が173億円余減少したことによるものである。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して**777億円余**増加し、**2,970億円余**となった。これは主として、前述の株式等の含み益が増加したことに伴うその他有価証券評価差額金の増加577億円余並びに当期純利益の計上**221億円余**によるものである。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の12.1%から15.6%に改善している。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		140,664		144,895	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7	455,516		468,386	
有価証券		227		454	
未成工事支出金		144,894		115,255	
その他たな卸資産	3	191,953		242,822	
繰延税金資産		79,551		63,188	
その他		110,602		108,598	
貸倒引当金		8,341		10,672	
流動資産合計		1,115,069	61.3	1,132,929	59.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	143,997		133,874	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,224		17,176	
土地	2 3	157,124		158,357	
建設仮勘定		29,932		33,820	
その他	1	958		955	
有形固定資産合計		348,237		344,184	
2 無形固定資産					
連結調整勘定				547	
その他		11,579		11,698	
無形固定資産合計		11,579		12,245	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	225,684		336,114	
長期貸付金	3	27,733		24,237	
長期繰延税金資産		39,740		5,798	
その他	3 5	83,712		77,885	
貸倒引当金		34,027		27,431	
投資その他の資産 合計		342,842		416,604	
固定資産合計		702,660	38.7	773,034	40.6
資産合計		1,817,729	100	1,905,964	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		519,351		538,771	
短期借入金	3	150,956		130,607	
コマーシャル・ペーパー		26,000		24,000	
一年以内償還の社債		55,306		35,808	
未払法人税等		4,657		3,735	
未成工事受入金		172,644		157,249	
開発事業等受入金		64,224		63,036	
預り金				99,388	
完成工事補償引当金		614		936	
工事損失引当金		3,920		4,211	
その他	3	173,817		90,572	
流動負債合計		1,171,495	64.5	1,148,318	60.2
固定負債					
社債		93,755		103,402	
長期借入金	3	149,801		164,686	
長期繰延税金負債				14,193	
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	16,104		13,958	
退職給付引当金		62,870		64,252	
役員退職慰労引当金		5,795		6,133	
開発事業関連損失引当金		20,439		11,435	
持分法適用に伴う負債		6,022		5,137	
連結調整勘定		19			
その他	3	56,657		65,810	
固定負債合計		411,465	22.6	449,012	23.6
負債合計		1,582,960	87.1	1,597,330	83.8
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	15,027	0.8	10,712	0.6
(資本の部)					
資本金	8	81,447	4.5	81,447	4.3
資本剰余金		49,485	2.7	49,485	2.6
利益剰余金		30,665	1.7	48,745	2.5
土地再評価差額金	2	21,061	1.2	18,361	1.0
その他有価証券評価差額金		40,997	2.2	98,748	5.2
為替換算調整勘定		2,412	0.1	2,785	0.1
自己株式	9	1,502	0.1	1,651	0.1
資本合計		219,741	12.1	297,921	15.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,817,729	100	1,905,964	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		140,664		144,895	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7	454,940		467,231	
有価証券		227		454	
未成工事支出金		144,894		115,255	
その他たな卸資産	3	191,953		242,822	
繰延税金資産		79,551		63,188	
その他		111,178		109,753	
貸倒引当金		8,341		10,672	
流動資産合計		1,115,069	61.3	1,132,929	59.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	143,997		133,874	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,224		17,176	
土地	2 3	157,124		158,357	
建設仮勘定		29,932		33,820	
その他	1	958		955	
有形固定資産合計		348,237		344,184	
2 無形固定資産					
連結調整勘定				547	
その他		11,579		11,698	
無形固定資産合計		11,579		12,245	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	225,684		336,114	
長期貸付金	3	27,733		24,237	
長期繰延税金資産		39,740		5,798	
その他	3 5	83,712		77,885	
貸倒引当金		34,027		27,431	
投資その他の資産 合計		342,842		416,604	
固定資産合計		702,660	38.7	773,034	40.6
資産合計		1,817,729	100	1,905,964	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		519,318		538,768	
短期借入金	3	150,956		130,607	
コマーシャル・ペーパー		26,000		24,000	
一年以内償還の社債		55,306		35,808	
未払法人税等		4,657		3,735	
未成工事受入金		172,644		157,249	
開発事業等受入金		64,224		63,036	
預り金				99,388	
完成工事補償引当金		614		936	
工事損失引当金		3,920		4,211	
その他	3	174,493		91,719	
流動負債合計		1,172,137	64.5	1,149,462	60.3
固定負債					
社債		93,755		103,402	
長期借入金	3	149,801		164,686	
長期繰延税金負債				14,193	
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	16,104		13,958	
退職給付引当金		62,870		64,252	
役員退職慰労引当金		5,795		6,133	
開発事業関連損失引当金		20,439		11,435	
持分法適用に伴う負債		6,022		5,137	
連結調整勘定		19			
その他	3	56,657		65,810	
固定負債合計		411,465	22.6	449,012	23.6
負債合計		1,583,602	87.1	1,598,474	83.9
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	14,896	0.8	10,478	0.5
(資本の部)					
資本金	8	81,447	4.5	81,447	4.3
資本剰余金		49,485	2.7	49,485	2.6
利益剰余金		30,154	1.7	47,835	2.5
土地再評価差額金	2	21,061	1.2	18,361	1.0
その他有価証券評価差額金		40,997	2.2	98,748	5.2
為替換算調整勘定		2,412	0.1	2,785	0.1
自己株式	9	1,502	0.1	1,651	0.1
資本合計		219,230	12.1	297,011	15.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,817,729	100	1,905,964	100

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		1,375,803			1,512,699		
完成工事高		311,576	1,687,379	100	262,574	1,775,273	100
開発事業等売上高							
売上原価		1,273,132			1,397,631		
完成工事原価	2	271,743	1,544,875	91.6	223,726	1,621,358	91.3
開発事業等売上原価							
売上総利益							
完成工事総利益		102,671			115,067		
開発事業等総利益		39,833	142,504	8.4	38,848	153,915	8.7
販売費及び一般管理費	1 2		95,389	5.6		98,180	5.6
営業利益			47,114	2.8		55,734	3.1
営業外収益							
受取利息		1,280			1,989		
受取配当金		2,960			4,115		
為替差益					2,773		
連結調整勘定償却額		455					
持分法による投資利益		2,190			1,711		
開発事業出資利益		3,411			1,805		
その他		4,407	14,704	0.9	3,213	15,609	0.9
営業外費用							
支払利息		8,232			8,480		
貸倒引当金繰入額		2,998			3,151		
その他		3,334	14,565	0.9	4,356	15,989	0.9
経常利益			47,253	2.8		55,354	3.1
特別利益							
固定資産売却益	3	2,324			415		
投資有価証券売却益		10,856	13,180	0.8	2,361	2,776	0.1
特別損失							
固定資産売却損	4	1,874			315		
固定資産除却損	5	925			885		
投資有価証券売却損		360			4		
投資有価証券評価損		890			327		
出資金評価損		242					
事業再編損失	6				6,052		
関係会社事業再編支援損失	7	15,310					
減損損失	8	1,771					
開発事業関連損失引当金繰入額		1,858					
係争和解金		400			188		
災害損失負担金		836	24,469	1.5		7,773	0.4
税金等調整前当期純利益			35,965	2.1		50,357	2.8
法人税、住民税及び事業税		3,719			3,644		
法人税等調整額		18,378	22,097	1.3	22,827	26,472	1.5
少数株主利益			647	0.0		1,378	0.0
当期純利益			13,219	0.8		22,506	1.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高							
完成工事高		1,375,803		1,512,699			
開発事業等売上高		<u>306,696</u>	<u>1,682,499</u>	<u>258,135</u>	<u>1,770,834</u>	100	100
売上原価							
完成工事原価	2	1,273,132		1,397,631			
開発事業等売上原価		<u>266,970</u>	<u>1,540,102</u>	<u>219,389</u>	<u>1,617,020</u>	91.5	91.3
売上総利益							
完成工事総利益		102,671		115,067			
開発事業等総利益		<u>39,725</u>	<u>142,396</u>	<u>38,746</u>	<u>153,814</u>	8.5	8.7
販売費及び一般管理費	1 2		95,389		98,180	5.7	5.6
営業利益			<u>47,007</u>		<u>55,633</u>	2.8	3.1
営業外収益							
受取利息		1,280		1,989			
受取配当金		2,960		4,115			
為替差益				2,773			
連結調整勘定償却額		455					
持分法による投資利益		2,190		1,711			
開発事業出資利益		3,411		1,805			
その他		4,407	14,704	3,213	15,609	0.9	0.9
営業外費用							
支払利息		8,232		8,480			
貸倒引当金繰入額		2,998		3,151			
その他		3,334	14,565	4,356	15,989	0.9	0.9
経常利益			<u>47,146</u>		<u>55,253</u>	2.8	3.1
特別利益							
固定資産売却益	3	2,324		415			
投資有価証券売却益		10,856	13,180	2,361	2,776	0.8	0.2
特別損失							
固定資産売却損	4	1,874		315			
固定資産除却損	5	925		885			
投資有価証券売却損		360		4			
投資有価証券評価損		890		327			
出資金評価損		242					
事業再編損失	6			6,052			
関係会社事業再編支援損失	7	15,310					
減損損失	8	1,771					
開発事業関連損失引当金 繰入額		1,858					
係争和解金		400		188			
災害損失負担金		836					
循環取引損失		<u>29</u>	<u>24,499</u>	<u>399</u>	<u>8,173</u>	1.5	0.5
税金等調整前当期純利益			<u>35,828</u>		<u>49,855</u>	2.1	2.8
法人税、住民税及び事業税		3,719		3,644			
法人税等調整額		18,378	22,097	22,827	26,472	1.3	1.5
少数株主利益			<u>619</u>		<u>1,276</u>	0.0	0.1
当期純利益			<u>13,110</u>		<u>22,107</u>	0.8	1.2

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金期末残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>30,107</u>		<u>30,665</u>
利益剰余金増加高					
当期純利益			<u>13,219</u>		<u>22,506</u>
土地再評価差額金取崩額			<u>13,219</u>	2,699	<u>25,206</u>
利益剰余金減少高					
株主配当金		5,256		6,830	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		116 (1)		295 ()	
土地再評価差額金取崩額		7,288	12,661		7,126
利益剰余金期末残高			<u>30,665</u>		<u>48,745</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金期末残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>29,705</u>		<u>30,154</u>
利益剰余金増加高					
当期純利益		<u>13,110</u>		<u>22,107</u>	
土地再評価差額金取崩額			<u>13,110</u>	2,699	<u>24,807</u>
利益剰余金減少高					
株主配当金		5,256		6,830	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		116 (1)		295 ()	
土地再評価差額金取崩額		7,288	12,661		7,126
利益剰余金期末残高			<u>30,154</u>		<u>47,835</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,965	50,357
減価償却費		20,612	17,884
減損損失		1,771	
連結調整勘定償却額		455	
貸倒引当金の増加・減少()額		82	3,056
完成工事補償引当金の増加・減少()額			311
工事損失引当金の増加・減少()額		3,920	
退職給付引当金の増加・減少()額		3,234	1,232
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		488	321
受取利息及び受取配当金		4,240	6,104
支払利息		8,232	8,480
為替差損・益()		454	1,742
持分法による投資損失・利益()		2,190	1,711
固定資産除売却損・益()		475	785
投資有価証券売却損・益()		10,496	2,356
投資有価証券評価損		890	327
関係会社事業再編支援損失		15,310	
開発事業関連損失引当金の増加・ 減少()額		614	9,004
役員賞与金の支払額		122	321
売上債権の減少・増加()額		80,978	9,877
未成工事支出金の減少・増加()額		32,194	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		45,360	35,305
仕入債務の増加・減少()額		57,061	10,390
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		4,370	17,769
預り金の増加・減少()額			12,685
その他		17,005	7,383
小計		108,171	61,391
利息及び配当金の受取額		4,348	6,152
利息の支払額		8,284	8,553
関係会社事業再編支援による支出		15,310	
法人税等の支払額		1,435	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,489	53,402

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,828	49,855
減価償却費		20,612	17,884
減損損失		1,771	
連結調整勘定償却額		455	
貸倒引当金の増加・減少()額		82	3,056
完成工事補償引当金の増加・減少()額			311
工事損失引当金の増加・減少()額		3,920	
退職給付引当金の増加・減少()額		3,234	1,232
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		488	321
受取利息及び受取配当金		4,240	6,104
支払利息		8,232	8,480
為替差損・益()		454	1,742
持分法による投資損失・利益()		2,190	1,711
固定資産除売却損・益()		475	785
投資有価証券売却損・益()		10,496	2,356
投資有価証券評価損		890	327
関係会社事業再編支援損失		15,310	
開発事業関連損失引当金の増加・減少()額		614	9,004
役員賞与金の支払額		122	321
売上債権の減少・増加()額		81,347	9,299
未成工事支出金の減少・増加()額		32,194	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		45,360	35,305
仕入債務の増加・減少()額		57,196	10,421
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加・減少()額		4,370	17,769
預り金の増加・減少()額			12,685
その他		16,635	7,275
小計		108,171	61,391
利息及び配当金の受取額		4,348	6,152
利息の支払額		8,284	8,553
関係会社事業再編支援による支出		15,310	
法人税等の支払額		1,435	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,489	53,402

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.4	永久に損金に算入されない項目 3.1
永久に益金に算入されない項目 1.0	永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 3.7	住民税均等割等 4.1
評価性引当額 16.2	未実現利益の消去・実現に伴う差異 3.8
開発事業出資損益税効果未認識額 3.8	評価性引当額 3.6
持分法投資損益税効果未認識額 2.5	その他 1.9
その他 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4%	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.4	永久に損金に算入されない項目 3.1
永久に益金に算入されない項目 1.0	永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 3.7	住民税均等割等 4.2
評価性引当額 16.3	未実現利益の消去・実現に伴う差異 3.9
開発事業出資損益税効果未認識額 3.9	評価性引当額 3.7
持分法投資損益税効果未認識額 2.5	循環取引損失税効果未認識額 0.4
循環取引損失税効果未認識額 0.2	その他 2.1
その他 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,803	204,266	<u>107,309</u>	<u>1,687,379</u>		<u>1,687,379</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	<u>123,442</u>	<u>1,706,895</u>	(19,515)	<u>1,687,379</u>
営業費用	1,350,550	186,258	<u>122,813</u>	<u>1,659,622</u>	(19,357)	<u>1,640,264</u>
営業利益	27,115	19,529	<u>628</u>	<u>47,272</u>	(157)	<u>47,114</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771		1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,803	204,266	<u>102,429</u>	<u>1,682,499</u>		<u>1,682,499</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	<u>118,561</u>	<u>1,702,015</u>	(19,515)	<u>1,682,499</u>
営業費用	1,350,550	186,258	<u>118,040</u>	<u>1,654,849</u>	(19,357)	<u>1,635,491</u>
営業利益	27,115	19,529	<u>521</u>	<u>47,165</u>	(157)	<u>47,007</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771		1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,512,699	150,857	<u>111,716</u>	<u>1,775,273</u>		<u>1,775,273</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	<u>127,051</u>	<u>1,797,056</u>	(21,782)	<u>1,775,273</u>
営業費用	1,476,806	135,804	<u>125,909</u>	<u>1,738,521</u>	(18,982)	<u>1,719,538</u>
営業利益	40,504	16,888	<u>1,141</u>	<u>58,534</u>	(2,800)	<u>55,734</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,512,699	150,857	<u>107,278</u>	<u>1,770,834</u>		<u>1,770,834</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	<u>122,612</u>	<u>1,792,617</u>	(21,782)	<u>1,770,834</u>
営業費用	1,476,806	135,804	<u>121,572</u>	<u>1,734,183</u>	(18,982)	<u>1,715,201</u>
営業利益	40,504	16,888	<u>1,040</u>	<u>58,433</u>	(2,800)	<u>55,633</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,483,468</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,687,379</u>		<u>1,687,379</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	<u>1,484,017</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,687,928</u>	(548)	<u>1,687,379</u>
営業費用	<u>1,425,845</u>	106,552	50,580	57,912	<u>1,640,890</u>	(625)	<u>1,640,264</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>58,171</u>	987	14,873	2,752	<u>47,037</u>	77	<u>47,114</u>
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,478,588</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,682,499</u>		<u>1,682,499</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	<u>1,479,137</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,683,048</u>	(548)	<u>1,682,499</u>
営業費用	<u>1,421,072</u>	106,552	50,580	57,912	<u>1,636,117</u>	(625)	<u>1,635,491</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>58,064</u>	987	14,873	2,752	<u>46,930</u>	77	<u>47,007</u>
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,553,145	135,787	28,250	58,089	1,775,273		1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	1,553,321	135,787	28,250	58,089	1,775,448	(175)	1,775,273
営業費用	1,494,255	126,672	42,208	56,675	1,719,812	(273)	1,719,538
営業利益又は 営業損失()	59,065	9,115	13,958	1,413	55,636	98	55,734
資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
(2) 欧州.....イギリス、フランス
(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,548,707	135,787	28,250	58,089	1,770,834		1,770,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	1,548,882	135,787	28,250	58,089	1,771,010	(175)	1,770,834
営業費用	1,489,918	126,672	42,208	56,675	1,715,474	(273)	1,715,201
営業利益又は 営業損失()	58,964	9,115	13,958	1,413	55,535	98	55,633
資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
(2) 欧州.....イギリス、フランス
(3) アジア.....シンガポール、台湾

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,682,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.2	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,770,834
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.4	0.5	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	208.59円	283.05円
1株当たり当期純利益金額	12.28円	21.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,219	22,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	295	212
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	295	212
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,923	22,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,320	1,051,925

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	208.10円	282.19円
1株当たり当期純利益金額	12.18円	20.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,110	22,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	295	212
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	295	212
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,814	21,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,320	1,051,925

独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2)会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2)重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成18年3月6日付のホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。